再評価結果（平成２７年度事業継続箇所）

担　当　課：道路局　国道・防災課
担当課長名：茅野　牧夫

事業名	一般国道24号　紀北西道路（きほくにし）	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 近畿地方整備局
起終点	自：和歌山県紀の川市神領（き かわ じんりょう） 至：和歌山県和歌山市弘西（わ か やま ひろにし）			延長	12.2㎞

事業概要

京奈和自動車道は、京都、奈良、和歌山を結ぶ総延長約120㎞の高規格幹線道路として計画され、関西大環状道路を構成する道路である。

紀北西道路は、京奈和自動車道の一部を構成し、主要都市間の所要時間短縮、交通安全の確保、産業の支援、災害時の代替路確保等を目的に計画された道路である。

H9年度事業化	H11年度都市計画決定（H-年度変更）	H19年度用地着手	H20年度工事着手

全体事業費	約1,160億円	事業進捗率	27%	供用済延長	―
計画交通量	15,900台/日				

費用対効果分析結果	B／C	総費用 (残事業)/(事業全体)	総便益 (残事業)/(事業全体)	基準年
	(事業全体) 1.1 (残事業) 1.2	873/997億円 事業費: 825/949億円 維持管理費: 47/ 47億円	1,063/1,063億円 走行時間短縮便益: 870/870億円 走行経費減少便益: 130/130億円 交通事故減少便益: 63/ 63億円	平成23年

感度分析の結果

【事業全体】交通量　：B/C=1.0～1.2(交通量　±10%)
事業費　：B/C=1.0～1.2(事業費　±10%)
事業期間：B/C=1.0～1.1(事業期間±20%)

【残事業】交通量　：B/C=1.1～1.3(交通量　±10%)
事業費　：B/C=1.1～1.3(事業費　±10%)
事業期間：B/C=1.2～1.2(事業期間±20%)

事業の効果等

①主要都市間の所要時間短縮
・和歌山県北部地域から京都、奈良、その他東日本方面等、主に東西方向の所要時間短縮が期待される。

②交通安全の確保
・一般国道24号は平成22年の事故多発交差点ワースト1位、2位を含む4箇所が存在しており、整備により交通事故減少効果が期待される。

③広域連携強化による産業の支援
・和歌山県発着貨物の約4割は京都・奈良以東へ輸送されており、整備により物資の流動に基幹的な役割を果たすことが期待される。

④災害時の代替路確保
・県外と繋がる高速道路ネットワークが1本しかない和歌山県において、京奈和自動車道の整備により代替路が形成され、災害時の経済活動や復旧復興に寄与すると期待できる。

⑤関西国際空港へのアクセス向上
・紀の川市～関西国際空港への所要時間が短縮。（38分→27分）

⑥和歌山下津港へのアクセス向上
・紀の川市～和歌山下津港（和歌山本港区）への所要時間が短縮。（47分→36分）

⑦日常活動圏中心都市へのアクセス向上
・紀の川市～和歌山市への所要時間が短縮。（44分→33分）

⑧主要観光地へのアクセス向上
・IC等からのアクセス性向上により観光客の増加が見込まれる(高野山　観光客入込数：129万人/年)

⑨高度医療施設へのアクセス向上
・かつらぎ町～日本赤十字社和歌山医療センターへの所要時間が短縮。（39分→32分）

関係する地方公共団体等の意見

地域から頂いた主な意見等：
・和歌山県京奈和自動車道促進協議会（H3.4設立、和歌山市長、紀の川市長、岩出市長、かつらぎ町長、橋本市長、九度山町長、高野町長等）、紀淡連絡道路・京奈和自動車道建設促進和歌山市議会議員連盟（H6.4設立、和歌山市議会議員）より早期整備の要望を受けている。

和歌山県知事の意見：

・関西大環状道路の形成により関西経済圏の活性化を図るとともに、異常気象による災害や南海トラフの巨大地震などの大規模地震に備え、京阪神地域と連携した広域的な防災体制の強化や沿線地域の産業、観光の活性化が期待される重要な路線であり、対応方針（原案）のとおり事業継続が妥当と考えます。

・なお、事業実施にあたっては、より一層のコスト縮減等を図り、平成27年国体開催までに供用させるようお願いします。

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、「一般国道24号紀北西道路」の再評価は、当委員会に提出された資料、説明の範囲において、おおむね適切に進められており、対応方針(原案)のとおり「事業継続」でよいと判断される。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

京奈和自動車道沿線自治体の世帯数･車両保有台数は近年ほぼ横ばい、 紀北西道路に並行する国道２４号の交通量も近年ほぼ横ばい。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成9年度に事業化、用地進捗率９６％、事業進捗率２７％（平成２６年３月末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

平成27年度：全線2車線開通予定

施設の構造や工法の変更等

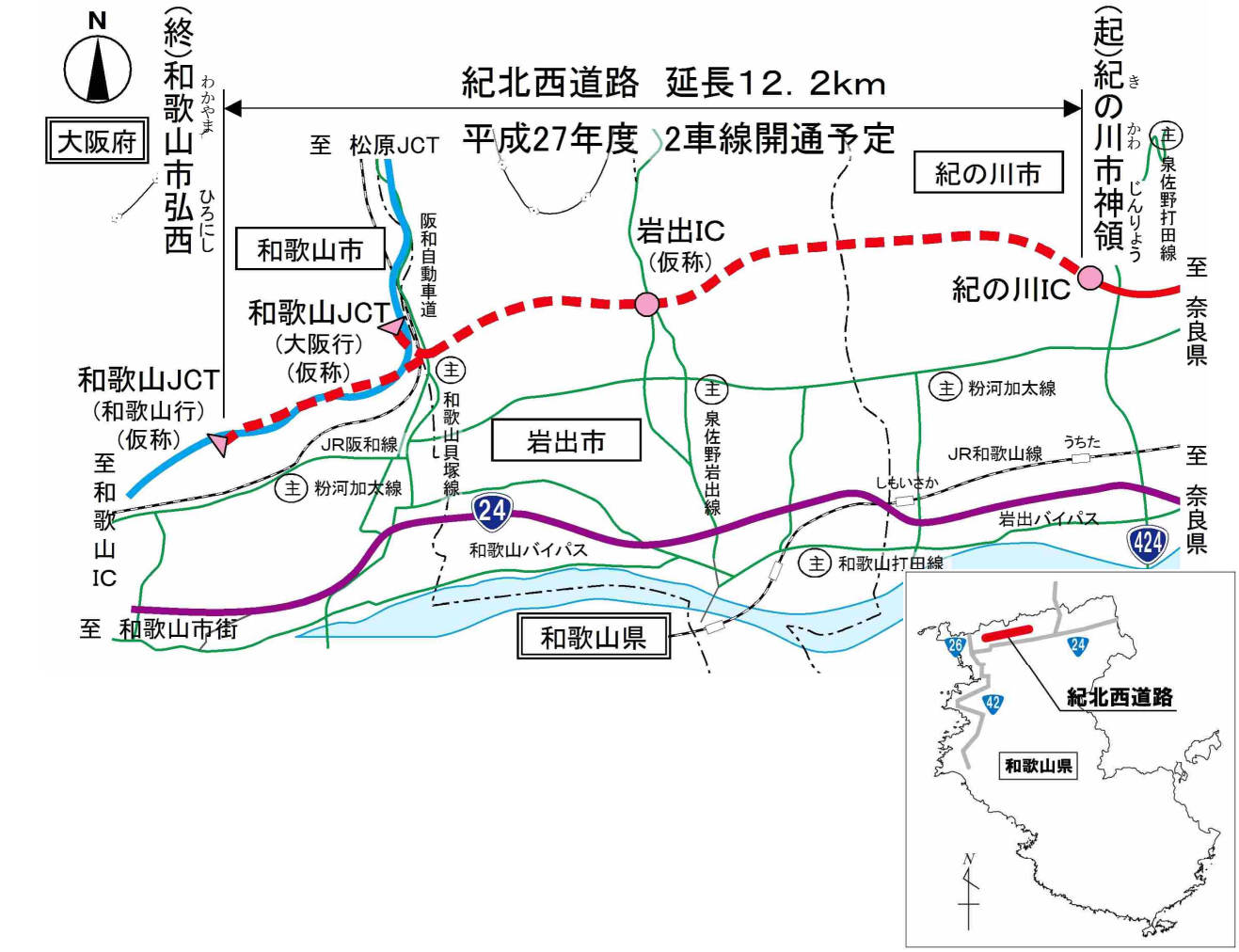
事業の実施にあたり、新工法・新技術の活用等によりコスト縮減に努める。

対応方針　事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。